

# 労働力と人材の社会的流動体制・メカニズムの改革促進に関する意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

## 【要点】

- 中国共産党中央委員会弁公庁・国務院弁公庁は、2019年12月25日に「労働力と人材の社会的流動体制・メカニズムの改革促進に関する意見」（中国語名「关于促进劳动力和人才社会性流动体制机制改革的意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国政府は、2014年以降、戸籍制度改革の加速、新型都市化の推進、「1億人の非地元戸籍人口の都市定住推進方案」の実施等を通じて、都市・農村間の人的移動の規制緩和を進めてきた。もっとも、労働力と人材の移動を完全に自由化するには、社会的流動体制・メカニズムの改革を推し進めていく必要がある。こうした改革措置が明示されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、5大分野における16の改革措置が打ち出された。具体的には、(1)質の高い経済発展の推進と社会的流動基盤の強化(①雇用優先政策の実施と流動機会の創出、②地域の協調的発展の推進による流動の均衡性向上、③革新・創業による流動の促進とインセンティブの強化)、(2)秩序ある流動の円滑化と社会的流動の活性化(④戸籍制度改革と公共サービスの強化を原動力とした地域間流動の促進(常住人口300万人以下の都市を対象とする農村部・他都市からの転入制限の全面撤廃、常住人口300万～500万の都市を対象とする転入制限の緩和、常住人口500万人以上の都市を対象とする居住期間・社会保険納付期間に応じたポイント制度の簡素化の実施等)、⑤企業の人事制度改革による人材流動の促進、⑥個人向け人事ファイルサービスの改革による専門人材の流動性向上)、(3)評価・インセンティブメカニズムの整備と社会的流動空間の拡充(⑦初級職員の発展空間の拡大、⑧最前線で働く職員に対する奨励・インセンティブの強化、⑨技術者と技能者の昇進昇格機会の拡大)、(4)すべての貧困者に生活保障を提供できるメカニズムの整備による貧困の世代間連鎖の阻止(⑩的確な貧困扶助の推進と貧困層の「貧困脱出」の促進、⑪教育優先政策の実施と出発点での公平性確保、⑫貧困層に対する公平な就業機会の提供、⑬社会救助の強化による貧困層の流動性向上)、(5)組織的な実施の強化(⑭組織力の強化、⑮法に基づく保障の強化、⑯良好な社会環境の形成促進)、である。

## 【構成(概要)】

「労働力と人材の社会的流動体制・メカニズムの改革促進に関する意見」

(中国共産党中央委員会弁公庁・国務院弁公庁)

成立日：2019年12月25日、発表日：2019年12月25日

1. 全体方針：市場のけん引・政府の誘導・改革効果の発揮・サービス支援の強化等を重視し、縦と横の双方向流動を促す体制を整備し、全社会の革新・創業・創造の活性化、合理・公正・円滑で秩序ある社会的流動の環境形成を促し、個人の成長と国家の富強・民族の復興の融合促進、経済の持続的かつ健全な発展、社会の公平・正義、政治の安定化を目指すことを全体方針とする。
2. 質の高い経済発展の推進と社会的流動基盤の強化：①雇用優先政策の実施と流動機会の創出（雇用の安定・拡大を経済・社会発展の最優先課題とすること等）、②地域の協調的発展の推進による流動の均衡性向上（都市・農村の融合的発展を促す体制・メカニズムの構築等）、③革新・創業による流動の促進とインセンティブの強化（産学連携の推進、ハイテク・技能人材の育成等）。
3. 秩序ある流動の円滑化と社会的流動の活性化：④戸籍制度の改革と公共サービスの強化を原動力とした地域間流動の促進（常住人口300万人以下の都市での農村部・他都市からの転入制限の全面撤廃、同300万～500万の都市での転入制限の緩和、同500万人以上の都市での居住期間・社会保険納付期間に応じたポイント制度の簡素化の実施等）、⑤企業の人事制度の改革による人材流動の促進、⑥個人向け人事ファイルサービスの改革による専門人材の流動性向上（公共職業安定機関による人事ファイル管理サービスの提供、全国的な就職情報を共有するシステムの整備等）。
4. 評価・インセンティブメカニズムの整備と社会的流動空間の拡充：⑦初級職員の発展空間の拡大（条件が厳しい地域で働く職員を対象とした手当制度の整備等）、⑧最前線で働く職員に対する奨励・インセンティブの強化（インセンティブメカニズムの革新等）、⑨技術・技能者の昇進昇格機会の拡大（資格と職位・技能評価制度の対応推進、新たな職業に適合する資格制度の整備等）。
5. すべての貧困者に生活保障を提供できるメカニズムの整備による貧困の世代間連鎖の阻止：⑩的確な貧困扶助の推進と貧困層の「貧困脱出」の促進（「三区三州」<sup>(注)</sup>に重点を置いた貧困脱出の推進等）、⑪教育優先政策の実施と出発点での公平性確保（都市・農村教育体制の一体化等）、⑫貧困層に対する公平な就業機会の提供（人的資源市場の開放性・競争性の向上等）、⑬社会救助の強化による貧困層の流動性向上（都市・農村部における生活保護制度の整備等）。
6. 組織的な実施の強化：⑭組織力の強化、⑮法に基づく保障の強化、⑯良好な社会環境の形成促進。

(注)「三区」：チベット自治区、新疆ウイグル自治区南部、四川・青海・雲南・甘肅省にあるチベット族居住区

「三州」：甘肅省臨夏自治州、四川省涼山自治州、雲南省怒江自治州

\* 中国語全文は、[http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/25/content\\_5463978.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/25/content_5463978.htm)

から入手可能（2020年1月30日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。